

平成18年12月21日

各 位

会 社 名 ミサワホームホールディングス株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 水 谷 和 生
(コード番号 1722 東証・大証・名証第1部)
問合せ先 執 行 役 員 赤 松 哲 男
(TEL. 03-3345-1111)

平成18年3月期決算短信（連結）の訂正について

当社は、平成18年12月18日に公表いたしました「業績に影響を与える事象の発生について」において、過年度の決算短信（連結）を訂正する旨を公表しております。

つきましては、当該訂正決算短信（連結）の具体的な訂正内容を改めてお知らせいたします。訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____を付して表示しております。

なお、同期間の有価証券報告書の訂正報告書についても本年12月末を目処に関東財務局に提出いたしますので、併せてお知らせいたします。

以 上

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年12月21日

上場会社名 ミサワホームホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 1722 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nisawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 水谷 和生

問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 赤松 哲男

TEL (03) 3345-1111

決算取締役会開催日 平成18年12月21日

親会社等の名称 野村ホールディングス株式会社(コード番号:8604) 親会社等における当社の議決権所有比率15.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	383,941	1.5	17,882	5.2	14,564	27.1
17年3月期	389,595	3.4	18,860	37.9	11,463	43.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	124,024	-	3,844	63	2,149	50	-	6.0	3.8			
17年3月期	203,251	-	996	92	-	-	-	3.0	2.9			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 11百万円 17年3月期 2,177百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 普通株式 32,259,097株 17年3月期 普通株式 204,973,939株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	224,469		22,442		10.0	661	61	
17年3月期	264,381		163,844		62.0	1,558	80	

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 18年3月期 37,116,837株 17年3月期 193,109,986株

A種優先株式 株 58,333,000株

B種優先株式 44,999,280株 166,664,000株

C種優先株式 3,333,333株 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	22,834		6,096		45,307		39,965	
17年3月期	16,382		12,810		16,063		55,937	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 13社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	200,000		7,000		6,000	
通期	410,000		17,000		9,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 242円48銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の「3. 経営成績及び財政状態 次期の見通し」を参照して下さい。

「1. 平成18年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{普通株式に係る期末の株主資本の額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

「2. 平成19年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末発行済株式数(連結)(当期末)}}$$

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権の所有 [被所有] 割合	主要な事業の内容	関係内容
(連結子会社)		(百万円)	(%)		
ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000	100.0	工業化住宅の開発 工業化住宅部材の 供給	役員の兼任
ミサワホーム北海道(株) 1	北海道札幌市白石区	988	75.3 (13.2)	工業化住宅の施工・ 販売	役員の兼任
ミサワホーム北日本(株) 2	秋田県秋田市	430	78.4 (2.8)	同上	
ミサワホーム西関東(株)	埼玉県さいたま市中央区	450	100.0	同上	
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市中央区	475	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム東京(株)	東京都杉並区	2,234	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム信越(株)	新潟県新潟市	537	99.9	同上	役員の兼任
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市千種区	450	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市中央区	490	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホームサンイン(株) 2	鳥取県鳥取市	444	52.6 (12.8)	同上	
ミサワホーム中国(株) 2	広島県広島市西区	1,369	78.4 (1.8)	同上	
ミサワホーム九州(株) 3	福岡県福岡市博多区	662	71.5 (11.6)	同上	役員の兼任
(株)ミサワテクノ	長野県松本市	50	100.0 (100.0)	住宅部材の製造	
その他 37社					
(持分法適用関連会社)					
東北ミサワホーム(株) 4	宮城県仙台市青葉区	3,761	46.1 (18.8)	工業化住宅の施工・ 販売	役員の兼任
(その他の関係会社)					
野村ホールディングス(株) 4, 5, 6, 7, 8	東京都中央区	182,800	[15.5] [(15.4)]	証券業	

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 1 札幌証券取引所に株式上場しております。
3. 2 ジャスダックに株式上場しております。
4. 3 福岡証券取引所に株式上場しております。
5. 4 東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。
6. 5 大阪証券取引所市場第1部に株式上場しております。
7. 6 名古屋証券取引所市場第1部に株式上場しております。
8. 7 シンガポール証券取引所に株式上場しております。
9. 8 ニューヨーク証券取引所に株式上場しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来掲げてきた「住まいを通じて生涯のおつきあい」をコーポレートスローガンとし、お客様の生活・暮らし方から環境にまで配慮した住まいをご提供することにより、新たな住まいへの需要創造とお客様の生涯にわたる満足を追求してまいります。

常にお客様に安心・安全・快適な暮らしをお届けするために、住宅開発から販売・施工・アフターサービス・メンテナンスそしてお客様のライフサポートに至るまで、顧客満足（CS）重視の経営を、更に住宅・技術開発に基づく環境重視の経営を推進することにより、お客様から信頼され社会に愛される企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定配当の維持を基本としつつ、利益の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、時に応じて特別配当あるいは株式分割（無償交付）を実施し、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針といたしております。

内部留保につきましては、高度工業化住宅の商品開発、技術開発及び経営体質の強化等に有効投資することにより、将来的には利益の向上に貢献し、株主の皆様への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

平成17年度の利益配当金につきましては、前期末の債務超過を解消し、過剰債務の圧縮を含む財務体質の改善を進め、「再生」をしていく過程である為、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、配当につきましては見送らざるを得ません。

3. 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

今後の我が国の経済の見通しにつきましては、原油価格の高騰や、金利の上昇による個人消費への影響など懸案材料はあるものの、企業収益は好調を維持し、引き続き国民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われま

す。住宅業界におきましては、金利先高感、地価上昇懸念などにより、貸家への投資や分譲住宅の取得意欲高揚が期待され、新設着工戸数については堅調な推移をたどるものと思われま

すが、当社グループの主力市場であります持家につきましては、建替え需要の低迷などにより本格的な回復を見せるには至らず、横ばい傾向が続くと見込まれます。このような環境下、住宅事業におきましては、お客様のニーズと時代の変化に即応した商品ラインナップを更に充実してまいります。また地球環境の保全に貢献できる住宅開発・技術開発に重点を置くと共に生産・物流・建設と一体となり工業化を徹底、間接部門の効率化も含めた総原価低減を推進することにより、コストパフォーマンスの高い環境に優しい住宅をご提供し、競争力を強化してまい

る所存であります。また「ミサワホームイング」として、独自技術によるリフォーム専用部品の開発を進め、リフォームによるお客様の資産価値の向上と環境保全にも貢献することで差別化を図り、より一層の市場開拓を進めてまい

る所存であります。なお、当社グループは、平成16年12月に株式会社産業再生機構（以下、「産業再生機構」）の支援決定を受け

て以来、「事業再生計画」に基づき、早期再生に向けて全力で取り組んでまいりました。具体的には、まず、当社グループの信用力の回復と財務体質の抜本的な改善を実現するため、平成17年6月に、関係金融機関等からの金融支援約1,333億円（債務免除約1,133億円、債務の株式化約200億円）を受けるとともに、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限責任組合（野村プリンシパル・ファイナンス株式会社が組成するファンド）及びあいおい損害保険株式会社のスポンサー3社を引受先とする約258億円の第三者割当増資を実施し、8月に、自己株式及び子会社が保有する当社株式497万株を売却いたしました。これにより、前期末での債務超過は解消されました。

次に、遊休不動産の売却、不良資産の処理などノンコア事業の整理を概ね終了させ、コア事業である住宅事業に特化する体制といたしました。同時に、競争力のある魅力的な商品の企画・開発及びディーラー（住宅販売会社）の販売力強化を目的とした組織体制の見直しを行い、グループ連結経営の強化を図りました。

さらに、スポンサーとの「資本提携契約」に基づく取り組みといたしまして、茨城県守谷市における共同分譲の開発及び販売、提携住宅ローン等の導入が実現いたしました。

このような諸施策を確実に実行してまいりました結果、財務基盤は大幅に改善され、受注も回復基調となるなど、順調に「再生」を実現しております。この成果と進捗状況を各金融機関にご評価いただき、平成18年3月にリファイナンス（借り換え）による調達等により、産業再生機構及び関係金融機関が保有する協定対象債権を一括弁済し、産業再生機構による支援が終了いたしました。

今後は、ステージを「再生」から「飛躍」に移し、お客様との良質な「住まいづくり」を通じて確たる事業基盤の構築に邁進する所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度の住宅業界におきましては、貸家及び分譲マンションが堅調に推移したことにより、新設住宅着工戸数は、前年度比4.7%増の124万戸となりましたが、当社グループの主力市場である持家の住宅着工戸数については、厳しい傾向が続いております。

このような環境下、当社グループは、工業化住宅の開発を追求し、地球環境を考えた住まいづくり、安心してお住まいいただける品質及び保証体制の充実等に鋭意取り組んでまいりました。

技術開発におきましては、総合性能が評価され2005年度「グッドデザイン賞」に「CENTURY蔵のある家」1商品及び3住宅部品が選定され、16年連続の受賞となりました。

住宅開発におきましては、一戸建木質系として、4月に、リビング新発想「マルチリビング」で生活を多彩に楽しむ「GENIUSいろいろの間」、7月に、コンセプトはそのままにシンプルでシャープな外観デザインの「スタイリッシュモダンタイプ」を「GENIUSいろいろの間」に追加発売するとともに、9月に太陽光発電等のエコパッケージを設定した「GENIUS SMART STYLE」、1月に「ECO・微気候デザイン」商品として「CENTURY VikiCourt」を発売し、拡販を図ってまいりました。

集合住宅におきましては、デザイン性と快適性を追求した都市型賃貸住宅「Belle Lead FORMAL」を発売いたしました。

また、セラミック系では、4月に、エコノミーとエコロジーの双方をかなえることを推奨した「ECONOMIZE (エコノマイズ)」提唱の新ラインナップとして、「HYBRID 自由空間」、10月に、「マルチリビング」の「HYBRID ViVY」、1月に「ECO・微気候デザイン」商品として「HYBRID ECO-design」を発売いたしました。

販売面におきましては、「GENIUSいろいろの間」の新商品全国一斉発表会(5月・7月)の実施、不動産フェア(8月)の開催、太陽光発電システムを搭載しながら、非常にコストパフォーマンスの高い「GENIUS SMART STYLE ECO MODEL」を9月、10月の期間限定で発売、総合性能探見フェア(10月)の開催とあわせて全国工場一斉見学会の開催、「CENTURY VikiCourt」の新商品全国一斉発表会(1月)の実施等、拡販を図ってまいりました。

また、昨年2月からは、ニューヨーク Yankees の松井秀喜選手を当社グループのイメージリーダーに起用し、テレビCMや広告等を通じて、新しく生まれ変わった「ミサワホーム」を訴求してまいりました。

リフォーム事業につきましては、リフォーム用部品として業界初の制震装置「MGEO-R」を開発、10月より販売を開始しました。これにより、従来難しいと言われていた一般在来工法の耐震改修工事において革新的な技術としてストック需要の顕在化を図ってまいります。

環境への取り組みといたしましては、加工メーカーで排出される端材の再資源化を実現したリサイクル建材「M-Wood」を対象に、当社会社である株式会社ミサワテクノが、いわゆる「廃棄物処理法」の広域認定制度に基づく環境大臣認定を取得いたしました。また、3カ所の工場において、部材生産の過程で排出される廃棄物を100%リサイクルする「ゼロ・エミッション」を達成しております。さらに、解体廃木材等を利用した「M-Wood2」が、愛知万博のグローバル・ループのデッキや、中部国際空港の送迎デッキに使用されるなど、木材資源の有効活用と環境負荷低減を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上面におきましては、ノンコア事業撤退に伴う売上の減少により、3,839億41百万円と前連結会計年度に比べ、56億54百万円(1.5%)の減少となりました。

利益面におきましては、ノンコア事業撤退を含む一般管理費の減少及び有利子負債削減による支払利息の減少により、経常利益は145億64百万円と前連結会計年度に比べ、31億1百万円(27.1%)の増加となりました。

また、当期純利益におきましては、関係金融機関からの債務免除による金融支援1,133億26百万円を特別利益に計上した結果、1,240億24百万円となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により289億30百万円の増加、財務活動により453億7百万円減少となり、連結範囲の変動を伴う資金3億99百万円を加えた期末残高は399億65百万円（前連結会計年度比159億71百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、228億34百万円（前連結会計年度比64億51百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の増加、たな卸資産の売却によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の収入は、60億96百万円（前連結会計年度比67億13百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券及び子会社株式の売却によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、453億7百万円（前連結会計年度比292億44百万円の減少）となりました。これは主に株式の発行及び自己株式の売却による収入があったものの、それを上回る有利子負債の返済を進めたことによるものであります。

(4) キャッシュ・フロー指標

	平成17年3月期	平成18年3月期	増減
自己資本比率（％）	62.0	10.0	72.0
時価ベースの自己資本比率（％）	25.5	97.7	72.2
債務償還年数（年）	16.0	2.6	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	7.6	5.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。この様な状況下、当社グループは、お客様のニーズと時代の変化に即応した住宅開発、リフォーム事業の強化、工業化の徹底並びに品質保証体制の充実を図るとともに、グループ挙げての総原価低減を推進し、業績向上に努めてまいります。

次期の業績の見通しといたしましては、売上高4,100億円、経常利益170億円、当期純利益90億円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要又は有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所在等将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在し、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意ください。

(1) 経営成績の変動要因について

引渡時期による業績変動について

当社グループの主要事業である住宅事業においては、土地もしくは土地付建物の売買契約、または建物の工事請負契約の成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されます。引渡時期につきましては、顧客の生活環境によるところが大きく、転勤・転校等の影響があるため、引渡時期の動向が、四半期業績を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの属する住宅業界は、建築基準法、都市計画法、建設業法、宅地建物取引業法その他の法令により法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

住宅着工市況及び金利状況の影響について

当社グループの主要事業である住宅事業は、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利上昇、地価の上昇等の諸情勢に変化があった場合には、住宅購入者の購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材等の調達について

当社グループの資材等の調達にあたっては、材料の一部を当社海外工場から調達するなど、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めておりますが、住宅という商品を構成する部品は多岐に渡っており、業界の需要増加や原材料の高騰により、調達が困難になる場合や価格が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価格変動について

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成について

当社グループの主要事業である住宅事業は、建築はもとより、法規、金融、税金等多岐に渡り、それぞれの業務は高度の知識・技術・経験が要求されるため、あらゆる分野の人材を確保及び育成しなければなりません。また、営業人員につきましては、販売力の維持・強化のために、継続的な採用と育成は必要不可欠であります。そのため、営業人員について想定しない退職等による流失があった場合については、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在当社グループは、事業の強化を図るため、新卒採用及び中途採用の両面から積極的に人材を採用し、職種別専門教育により育成していく方針であります。人材の確保ができなければ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質保証・管理について

当社グループは製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情により、大規模なリコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの信用を失うこととなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 瑕疵担保責任について

当社グループの建物については、部品選定、設計段階において、多岐にわたる技術的検証を経ているうえ、ISO9001の認証を取得した工場にて製造された高い品質の構造部材をもって、当社連結子会社であるミサワホーム株式会社の工事スクールを修了した組立工事担当者によって施工される工業化住宅です。また、土地についても、専門的な見地から十分な調査を実施したうえで販売しております。しかし、法令等により所定の期間、当該土地建物に対する瑕疵担保責任等を負担しておりますので、当該期間中に万一建物に設計・施工上の問題に起因する瑕疵等が発見されたとき、または土地に何らかの瑕疵が発見されたときは、補修費用、その他損害賠償費用の負担の可能性があります。その場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産保護について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権で保護された技術を実施することが出来ない場合があります。

また、知的財産権の侵害、非侵害は裁判を通して争う場合があります。その場合には結論が出るまで長期化し、第三者が当社グループの商品に類似した商品を製造するのを効果的に阻止出来ない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害していると訴えられる可能性があります。

(6) 退職給付制度における年金資産の運用について

当社グループの退職給付制度は、適格退職年金制度が主であるため、年金資産の運用結果が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債依存度について

当社グループが行っている事業におきましては、工業化住宅の製造、施工費及び宅地の購入・造成費などの資金が必要となり、これらを金融機関からの借入金等により賄っております。

なお、有利子負債依存度を改善すべく、営業収益及び資産売却、資金調達手段の多様化により借入金の返済に努めてまいりますが、金利動向や金融情勢に変化があった場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

項目	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産 (百万円)	264,381	224,469
有利子負債合計 (百万円)	262,650	58,729
有利子負債依存度	99.3%	26.2%

(8) 個人情報の管理について

当社グループで行っている事業は顧客の皆様の非常に重要な個人情報を入手する立場にあります。

当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理の実施を全社にて実施しておりますが、万が一何らかの原因により情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用を失うことになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等について

当社グループでは、生産・物流・販売・施工等の拠点に災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震及び台風等の自然災害等によって、生産活動の中止や社会インフラの大規模な損壊が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟について

当社と当社の子会社であるミサワホーム株式会社、ミサワキャピタル株式会社および株式会社アイ・エル・エスは、三澤株式会社（東京都新宿区西新宿二丁目7番1号）より、下記のとおり訴訟を提起されております。

原告は、当社子会社2社の貸付金はミサワホーム株式会社からの受託業務費用であり債務は存在しない旨、また、その貸付金債権の担保として受入れていた原告保有の当社株式に対する担保権実行は不当であり、その株主としての地位を認め株券を返還すべきである旨を主張しておりますが、当社としては、いずれの訴訟についても法的根拠を全く欠く不当請求であると考えており、その旨を裁判手続きにおいて主張しております。

訴訟の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

下記債権の一部に関する債務不存在確認等請求訴訟・・・平成17年4月6日東京地方裁判所

・被告および提訴の内容

ミサワキャピタル株式会社	500百万円の債務不存在の確認
株式会社アイ・エル・エス	700百万円の債務不存在の確認
ミサワホーム株式会社	業務委託契約に基づく代弁請求

・債権の種類および金額

ミサワキャピタル株式会社	貸付金債権	12,020百万円
株式会社アイ・エル・エス	貸付金債権	27,223百万円

担保権実行に関する株主の地位の確認等請求訴訟（訴訟物の価額383百万円）・・・平成17年5月10日東京地方裁判所

・被告および提訴の内容

ミサワホームホールディングス株式会社	平成17年4月6日時点での100万株を有する株主の地位の確認
ミサワキャピタル株式会社	50万株の株券返還請求
株式会社アイ・エル・エス	50万株の株券返還請求

上記の株式数は平成17年5月27日に実施した株式併合前のものです。

5. 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
野村ホールディングス株式会社	その他の関係会社	15.5 (15.4)	株式会社東京証券取引所 市場第1部 株式会社大阪証券取引所 市場第1部 株式会社名古屋証券取引所 市場第1部 シンガポール証券取引所 ニューヨーク証券取引所

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

平成17年3月にトヨタ自動車株式会社、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社が組成するファンドのNPF-MG投資事業有限責任組合及びあいおい損害保険株式会社、株式会社産業再生機構との間で締結しました「資本提携契約書」に基づき、当社の第三者割当増資について、トヨタ自動車株式会社、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社が組成するファンドのNPF-MG投資事業有限責任組合及びあいおい損害保険株式会社が割当先となりました。そのため、当社株主のNPF-MG投資事業有限責任組合の無限責任組合員である野村プリンシパル・ファイナンス株式会社の親会社である野村ホールディングス株式会社は当社の「その他の関係会社」に該当することになりました。

親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	57,341		40,906		16,435	
2. 受取手形及び売掛金		13,202		15,327		2,125	
3. たな卸資産	2	70,435		65,330		5,105	
4. 繰延税金資産		7,352		7,065		286	
5. その他	2	10,561		7,569		2,991	
6. 貸倒引当金		1,538		1,207		330	
流動資産合計		157,355	59.5	134,992	60.1	22,362	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	2	32,820		28,883			
減価償却累計額		16,897	15,922	15,586	13,296	2,625	
2. 機械装置及び運搬具	2	16,841		14,947			
減価償却累計額		12,299	4,542	11,141	3,805	736	
3. 土地	2,6		32,653		24,917	7,736	
4. その他		8,229		5,980			
減価償却累計額		5,281	2,948	3,361	2,619	329	
有形固定資産合計			56,067	21.2	44,639	19.9	11,428
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定			348		319	28	
2. その他	2		6,204		5,710	493	
無形固定資産合計			6,552	2.5	6,030	522	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1,2		10,770		8,641	2,128	
2. 繰延税金資産			23,291		22,655	636	
3. その他	2		15,157		10,508	4,648	
4. 貸倒引当金			4,813		2,998	1,814	
投資その他の資産合計			44,406	16.8	38,807	5,598	
固定資産合計			107,026	40.5	89,477	17,549	
資産合計			264,381	100.0	224,469	39,912	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		45,441		54,257		8,815
2. 短期借入金	2	232,278		32,509		199,769
3. 一年以内償還予定の社債		-		400		400
4. 賞与引当金		4,479		5,187		708
5. 完成工事補償引当金		2,005		2,272		267
6. 土地買戻損失引当金		4,516		-		4,516
7. 未払金		21,432		8,256		13,175
8. 未成工事受入金		26,780		31,506		4,725
9. 預り金	3	29,361		18,156		11,205
10. その他		8,895		4,663		4,231
流動負債合計		375,191	141.9	157,210	70.0	217,980
固定負債						
1. 社債		1,400		1,000		400
2. 長期借入金	2	28,971		24,819		4,152
3. 繰延税金負債		516		215		301
4. 再評価に係る繰延税金負債	6	2,773		2,020		752
5. 退職給付引当金		5,778		5,873		94
6. 債務保証等損失引当金		3,835		1,390		2,444
7. その他		7,200		6,795		404
固定負債合計		50,476	19.1	42,115	18.8	8,361
負債合計		425,667	161.0	199,325	88.8	226,341
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,558	1.0	2,700	1.2	142
(資本の部)						
資本金	7	45,249	17.1	23,412	10.4	21,836
資本剰余金	7,8	567	0.2	67,688	30.2	67,120
利益剰余金		210,147	79.5	68,744	30.6	141,403
土地再評価差額金	6	3,420	1.3	2,178	1.0	1,241
その他有価証券評価差額金		1,827	0.7	2,009	0.9	182
為替換算調整勘定		76	0.0	89	0.0	12
自己株式	8	4,838	1.8	4,192	1.9	646
資本合計		163,844	62.0	22,442	10.0	186,286
負債、少数株主持分及び資本合計		264,381	100.0	224,469	100.0	39,912

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
売上高			389,595	100.0	383,941	100.0	5,654	
売上原価	1		289,192	74.2	286,702	74.7	2,489	
売上総利益			100,402	25.8	97,238	25.3	3,164	
販売費及び一般管理費	1							
1. 広告宣伝費		11,432			12,168			
2. 販売促進費		3,797			4,270			
3. 給料手当等		37,563			36,293			
4. 賞与引当金繰入額		4,105			4,344			
5. 減価償却費		3,725			3,181			
6. その他の販売費		5,920			5,260			
7. その他の一般管理費		14,996	81,542	21.0	13,837	79,356	20.7	2,185
営業利益			18,860	4.8	17,882	4.6	978	
営業外収益								
1. 受取利息		23			39			
2. 受取手数料		617			355			
3. 持分法による投資利益		223			-			
4. その他		1,553	2,418	0.6	1,763	2,158	0.6	260
営業外費用								
1. 支払利息		7,522			3,609			
2. 持分法による投資損失		-			11			
3. その他		2,293	9,815	2.5	1,854	5,475	1.4	4,340
経常利益			11,463	2.9	14,564	3.8	3,101	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
特別利益								
1. 債務免除益		-			113,326			
2. 投資有価証券売却益		7,107			967			
3. 固定資産売却益	2	14			284			
4. 厚生年金基金解散益		17,368			-			
5. その他		299	24,789	6.4	967	115,546	30.1	90,756
特別損失								
1. 減損損失	5	-			1,906			
2. 貸倒引当金繰入額		4,728			775			
3. 債務保証等損失引当金 繰入額		3,835			730			
4. 固定資産処分損	3	8,989			629			
5. たな卸資産評価損		40,415			646			
6. 投資有価証券売却損		5,052			190			
7. 固定資産評価損	4	70,066			-			
8. 債権譲渡損		35,027			-			
9. 連結調整勘定償却額		15,826			-			
10. その他		28,228	212,169	54.5	1,404	6,283	1.6	205,885
税金等調整前当期純利益 又は純損失()			175,916	45.2		123,827	32.3	299,743
法人税、住民税及び事業税		651			446			
法人税等調整額		28,987	29,639	7.6	805	358	0.1	29,998
少数株主利益又は損失()			2,303	0.6		161	0.1	2,465
当期純利益又は純損失()			203,251	52.2		124,024	32.3	327,276

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			98,357		567
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-		22,912	
2. 自己株式処分差益		103		466	
3. 自己株式売却による増加額		-		15,683	
4. 資本金減少差益		67		44,749	
5. 社債の転換による増加		500	671	-	83,812
資本剰余金減少高					
1. 資本減少による取崩額		98,461		567	
2. 利益剰余金への振替による減少額		-	98,461	16,123	16,691
資本剰余金期末残高			567		67,688
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>152,879</u>		<u>210,147</u>
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		<u>124,024</u>	
2. 資本減少による増加額		134,393		567	
3. 資本剰余金からの振替による増加額		-		16,123	
4. 土地再評価差額金取崩額		-		469	
5. 連結子会社の増加に伴う増加額		-		265	
6. 連結子会社の減少に伴う増加額		12,141		-	
7. 持分法適用会社の減少に伴う増加額		442	146,977	-	<u>141,450</u>
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		<u>203,251</u>		-	
2. 役員賞与		46		-	
3. 土地再評価差額金取崩額		790		-	
4. 土地再評価差額金からの振替		125		8	
5. 連結子会社の増加に伴う減少額		32		26	
6. 持分法適用会社の減少に伴う減少額		-	<u>204,245</u>	11	47
利益剰余金期末残高			<u>210,147</u>		<u>68,744</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益(は損失)		175,916	123,827	299,743
2. 減価償却費及び償却費		6,336	4,907	1,429
3. 連結調整勘定償却額		16,514	55	16,458
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)		-	1,768	1,768
5. その他引当金の増減額(減少:)		1,858	1,040	2,899
6. 受取利息及び受取配当金		91	184	93
7. 支払利息		7,522	3,609	3,913
8. 持分法による投資損失		2,177	11	2,166
9. 投資有価証券評価損		1,249	-	1,249
10. 投資有価証券売却損益(益:)		2,055	776	1,278
11. 減損損失		-	1,906	1,906
12. 固定資産評価損		70,066	-	70,066
13. 固定資産売却処分による損益(益:)		8,974	345	8,629
14. 貸倒引当金繰入額		4,794	-	4,794
15. 債権譲渡損		35,027	-	35,027
16. 債務免除益		-	113,326	113,326
17. 売上債権の増減額(増加:)		5,395	3,200	8,595
18. たな卸資産の増減額(増加:)		42,759	3,934	38,824
19. 仕入債務の増減額(減少:)		4,337	9,378	13,715
20. その他		8,301	3,592	11,894
小計		24,860	26,167	1,307
21. 利息及び配当金の受取額		338	170	167
22. 利息の支払額		7,025	3,011	4,014
23. 法人税等の支払額		1,790	493	1,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,382	22,834	6,451
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の預入による支出		13,451	1,017	12,434
2. 定期預金等の払戻しによる収入		11,564	1,481	10,083
3. 有形・無形固定資産の取得による支出		5,066	8,773	3,706
4. 有形・無形固定資産の売却による収入		4,220	6,915	2,694
5. 投資有価証券の取得による支出		242	187	54
6. 投資有価証券の売却による収入		11,617	2,899	8,717
7. 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得・売却による純収入		105	2,194	2,088
8. その他		4,064	2,583	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,810	6,096	6,713
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		2,686	67,480	70,167
2. 長期借入れによる収入		23,211	36,845	13,633
3. 長期借入金の返済による支出		45,576	44,614	962
4. 少数株主への配当金の支払額		78	25	52
5. 株式の発行による収入		-	25,826	25,826
6. 自己株式売却による収入		-	17,642	17,642
7. 自己株式取得による支出		-	131	131
8. その他		3,693	13,369	17,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,063	45,307	29,244
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	5	19
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		13,155	16,370	29,526
現金及び現金同等物の期首残高		43,242	55,937	12,694
連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の影響額		461	399	860
現金及び現金同等物の期末残高	1	55,937	39,965	15,971

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(継続企業の前提に関する注記)</p> <p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構(以下「機構」という)に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当企業集団は、多額の特別損失の計上により当連結会計年度末において163,844百万円の債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、当企業集団は、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社は継続企業を前提として連結財務諸表を作成しており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> <p>なお、重要な後発事象の注記に記載のとおり、上記の買取決定に基づいて、連結子会社であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除113,326百万円を受け、当社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資(優先株式発行)19,999百万円を実施しております。また、平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限責任組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資(普通株式発行)25,826百万円を実施しております。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 56社 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 (連結子会社数の変動理由) (増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増したことによるもの 2社 鹿児島ミサワ建設(株) 静岡住宅販売建設(株) なお、静岡住宅販売建設(株)はホリーエンジニアリング(株)に商号を変更しております。 ・株式取得によるもの 1社 (株)ミサワホーム宮崎 <p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式売却によるもの 1社 Misawa Homes(USA), Inc. ・連結子会社間の合併によるもの 2社 ホームイング(株) ホリー(株) ・民事再生法の規定による再生手続きの開始決定によるもの 3社 (株)エム・エル・シー 中条町リゾート(株) ティー・ジー・アール(株) なお、これに伴いPricia, Incほか1社が連結子会社から除外されております。 <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は、次の通りであります。 (株)マザアス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 (連結子会社数の変動理由) (増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増したこと等によるもの 7社 (株)マザアス MH建設(株) ホームイング埼玉(株) ミサワエムジー建設(株) 富山住宅工業(株) 臨沂三澤木業有限公司 エム・ウッド・コーポレーション(株) <p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式売却によるもの 3社 ミサワ東洋(株) ホリーエンジニアリング(株) (株)オナーズヒル軽井沢 なお、ミサワ東洋(株)は(株)U S S 東洋に商号を変更しております。 ・会社清算によるもの 10社 ミサワホームエンジニアリング(株) ホリー住機産業(株) (株)エイチ・イー・シー (株)国際高等研究所 ミサワファイナンス(株) テックビルド(株) ミサワランド開発(株) 瀬戸内リゾート(株) ミサワ不動産(株) みちのく開発(株) なお、テックビルド(株)はジェイエス(株)に商号を変更しております。 <p>(2)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社 主要な持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 (持分法適用関連会社の変動理由) (減少) ・株式売却によるもの 1社 ミサワリゾート(株)</p> <p>(2) 次の非連結子会社及び関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。 非連結子会社 (株)マザアスほか 関連会社 (株)ミサワホーム山梨ほか (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アイ・エル・エスの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法による処理)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 ・商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 ・分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 主要な持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 (持分法適用関連会社の変動理由) (減少) ・株式売却によるもの 1社 財形住宅金融(株)</p> <p>(2) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。 関連会社 (株)ミサワホーム山梨ほか (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アイ・エル・エスの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、臨沂三澤木業有限公司の決算日についても12月31日ではありますが、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法による処理)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ・商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 ・分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年及び5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。 (追加情報) 当社グループの加入するミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって解散いたしました。このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用し、厚生年金基金解散益17,368百万円を特別利益に計上しております。 土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。 債務保証等損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p style="text-align: right;">債務保証等損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。 重要性が乏しい連結調整勘定については、その生じた期の損益として処理しております。なお、当連結会計年度において効果の消滅が見込まれる状況が発生したため、相当の減額を行っており、特別損失に連結調整勘定償却額15,826百万円を計上しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	<p style="text-align: center;">完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。 重要性が乏しい連結調整勘定については、その生じた期の損益として処理しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が 1,906百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 非連結子会社及び関連会社株式	4,254百万円	1. 関連会社株式	2,937百万円
非連結子会社及び関連会社出資金	54百万円		
2. 担保資産及び担保付債務		2. 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保提供資産		(1) 担保提供資産	
預金	143百万円	たな卸資産	7,001百万円
たな卸資産	13,274百万円	流動資産「その他」	6百万円
流動資産「その他」	345百万円	建物及び構築物	1,276百万円
建物及び構築物	9,062百万円	土地	6,138百万円
	(885百万円)	投資有価証券	394百万円
機械装置及び運搬具	837百万円	合計	14,816百万円
	(806百万円)		
土地	27,755百万円		
	(5,313百万円)		
無形固定資産「その他」	152百万円		
投資有価証券	6,901百万円		
投資その他の資産「その他」	862百万円		
合計	59,336百万円		
	(7,005百万円)		
(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務	
短期借入金	89,183百万円	短期借入金	16,684百万円
	(3,680百万円)	長期借入金	719百万円
長期借入金	16,265百万円	合計	17,403百万円
	(280百万円)		
合計	105,449百万円		
	(3,960百万円)		
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。		なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。	
なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。			
3. 預り金のうち 22,069百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。		3. 預り金のうち 8,699百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。	
4. 保証債務		4. 保証債務	
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等よりの借入金等に対する保証債務		(1)	
山形中央ビルディング(株)	777百万円		
四国住宅工業(株)	345百万円		
(株)ホームイング埼玉	185百万円		
(株)マザアス	71百万円		
合計	1,380百万円		
(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務	29,447百万円	(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務	46,295百万円
5. 受取手形割引高	1,464百万円	5. 受取手形割引高	-百万円
受取手形裏書譲渡高	-百万円	受取手形裏書譲渡高	49百万円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>6. 連結子会社5社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。</p> <p>ミサワホーム信越(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 45百万円</p> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 45百万円</p> <p>ミサワホームサンイン(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 58百万円</p> <p>(株)ミサワテクノ</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 465百万円</p> <p>ミサワ東洋(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 72百万円</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式258,259千株、A種優先株式58,333千株、B種優先株式166,664千株であります。</p> <p>8. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 65,149千株であります。</p>	<p>6. 連結子会社4社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。</p> <p>ミサワホーム信越(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 49百万円</p> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 51百万円</p> <p>ミサワホームサンイン(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 110百万円</p> <p>(株)ミサワテクノ</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 375百万円</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式38,738千株、B種優先株式44,999千株、C種優先株式3,333千株であります。</p> <p>8. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,622千株であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,341百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,404百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,937百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 Msawa Hbres(USA), Inc. 他5社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,542百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,874百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,863百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">14,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,855百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 重要な非資金取引の内容 担保に供していた資産のうち借入金の返済に充当したもの 10,935百万円 取得していた担保のうち債権の回収に充当したもの 5,513百万円 新株予約権付社債の転換 転換による資本金増加額 500百万円 転換による資本剰余金増加額 500百万円 転換による社債減少額 1,000百万円</p>	現金及び預金勘定	57,341百万円	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	1,404百万円	現金及び現金同等物	55,937百万円	流動資産	1,331百万円	固定資産	5,542百万円	資産合計	6,874百万円	流動負債	2,863百万円	固定負債	14,991百万円	負債合計	17,855百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,906百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,965百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ホリーエンジニアリング(株) 他2社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,312百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,304百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,025百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,662百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,522百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,961百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,750百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,835百万円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容 債務の株式化 資本金増加額 9,999百万円 資本剰余金増加額 9,999百万円 債務の株式化による短期借入金減少額 19,999百万円</p>	現金及び預金勘定	40,906百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	940百万円	現金及び現金同等物	39,965百万円	流動資産	4,312百万円	固定資産	1,992百万円	資産合計	6,304百万円	流動負債	3,025百万円	固定負債	636百万円	負債合計	3,662百万円	流動資産	12,522百万円	固定資産	1,438百万円	資産合計	13,961百万円	流動負債	8,750百万円	固定負債	84百万円	負債合計	8,835百万円
現金及び預金勘定	57,341百万円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	1,404百万円																																																
現金及び現金同等物	55,937百万円																																																
流動資産	1,331百万円																																																
固定資産	5,542百万円																																																
資産合計	6,874百万円																																																
流動負債	2,863百万円																																																
固定負債	14,991百万円																																																
負債合計	17,855百万円																																																
現金及び預金勘定	40,906百万円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	940百万円																																																
現金及び現金同等物	39,965百万円																																																
流動資産	4,312百万円																																																
固定資産	1,992百万円																																																
資産合計	6,304百万円																																																
流動負債	3,025百万円																																																
固定負債	636百万円																																																
負債合計	3,662百万円																																																
流動資産	12,522百万円																																																
固定資産	1,438百万円																																																
資産合計	13,961百万円																																																
流動負債	8,750百万円																																																
固定負債	84百万円																																																
負債合計	8,835百万円																																																

リース取引

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
所有権移転外ファイナンス・ リース取引(借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額			1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び期末残高相当額				
	建物及び構 築物	5,612	4,020	1,592	建物及び構 築物	4,699	1,833	2,865
	機械装置及 び運搬具	760	450	309	機械装置及 び運搬具	319	177	142
	(有形固定 資産) その他	3,179	1,913	1,266	(有形固定 資産) その他	2,895	1,570	1,325
	(無形固定 資産) その他	783	548	234	(無形固定 資産) その他	435	307	127
	合計	10,336	6,933	3,403	合計	8,349	3,888	4,461
	2. 未経過リース料期末残高相当額			減損損失累計相当額は以下の通りで あり、取得価額相当額から控除して おります。 建物及び構築物 182百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 (有形固定資産)その他 24百万円 (無形固定資産)その他 5百万円				
	1年内	1,649百万円		2. 未経過リース料期末残高相当額等				
	1年超	1,825百万円		1年内 1,688百万円				
	合計	3,475百万円		1年超 2,761百万円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額			リース資産減損勘定の残高 220百万円					
支払リース料	2,609百万円		3. 支払リース料、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失					
減価償却費相当額	2,470百万円		支払リース料 1,992百万円					
支払利息相当額	115百万円		減価償却費相当額 1,877百万円					
4. 減価償却費相当額の算定方法			支払利息相当額 115百万円					
リース期間を耐用年数とし、主とし て残存価額を零とする定額法によって おります。			減損損失 220百万円					
5. 利息相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。			リース期間を耐用年数とし、主とし て残存価額を零とする定額法によって おります。					
未経過リース料			5. 利息相当額の算定方法					
1年内	629百万円		リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。					
1年超	2,909百万円		未経過リース料					
合計	3,539百万円		1年内 584百万円					
オペレーティング・リース取 引(借手側)			1年超 4,111百万円					
			合計 4,695百万円					

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	29	29	0	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	29	29	0	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		29	29	0	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,273	5,445	3,172	1,656	5,138	3,481
	(2) 債券						
	国債・地方債等	162	162	0	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	21	28	6	9	16	6	
	小計	2,456	5,635	3,178	1,666	5,154	3,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	397	343	53	73	64	9
	(2) 債券						
	国債・地方債等	316	316	0	124	123	1
	社債	40	39	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	162	145	16	50	50	0	
	小計	917	846	70	249	237	11
合計		3,374	6,482	3,108	1,915	5,392	3,477

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,323	3,657	32	2,250	924	23

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	494	436

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	484	-	25	-	20	90	10	-
(2) 社債	-	-	40	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	50	-	-	-	50	-	-
合計	484	50	65	-	20	140	10	-

デリバティブ取引

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引権限等を定めた各社の社内規定に基づき、将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする目的で、為替予約、金利オプション(キャップ)及び金利スワップを利用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利オプション取引 キャップ	2,328	-	0	14
合計		2,328	-	0	14

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引権限等を定めた各社の社内規定に基づき、将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする目的で、為替予約、金利オプション(キャップ)を利用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、前連結会計年度において、主として当社グループによる連合設立型の厚生年金基金（ミサワホーム厚生年金基金）を、平成16年12月21日に厚生労働大臣より解散が認可され同日付で解散し、厚生年金基金にかかる退職給付制度を終了いたしました。

2. 退職給付債務の額等

百万円

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	22,851	22,445
ロ. 年金資産	9,501	11,323
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,350	11,121
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,160	3,708
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,913	1,935
ヘ. 未認識過去勤務債務	282	330
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,559	5,808
チ. 前払年金費用	219	65
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	5,778	5,873

(注) 1. 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

百万円

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	4,006	1,926
ロ. 利息費用	1,311	339
ハ. 期待運用収益	239	117
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	421	49
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,599	571
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,665	419
ト. 簡便法から原則法への移行による費用処理額	227	-
チ. 適格退職年金制度等の一部終了に伴う費用処理 額および退職給付引当金取崩額	99	20
リ. 厚生年金基金解散による退職給付引当金取崩額	17,368	-
又. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	9,118	3,069

(注) 1. 前連結会計年度の「イ. 勤務費用」は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 一部の連結子会社については、簡便法から原則法へ移行しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
ロ. 割引率	主として1.5%	主として1.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%~3.6%	0.0%~4.0%
ニ. 過去勤務債務の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年)	定額法(主として10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年) により翌期から処理	定額法(主として10年) により翌期から処理
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年及び5年	15年

税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">70,517</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,753</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">23,979</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,631</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">138,254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,377</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,127</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	70,517	固定資産評価損	40,753	たな卸資産評価損	23,979	貸倒引当金	14,458	減価償却超過額	6,729	その他	13,191	繰延税金資産小計	169,631	評価性引当額	138,254	繰延税金資産合計	31,377	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,226	その他	24	繰延税金負債合計	1,250	繰延税金資産の純額	30,127	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">122,845</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,122</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">107,134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,988</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,506</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少等</td> <td style="text-align: right;">44.6</td> </tr> <tr> <td>連結修正による影響</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	122,845	たな卸資産評価損	3,629	その他	11,647	繰延税金資産小計	138,122	評価性引当額	107,134	繰延税金資産合計	30,988	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,411	その他	70	繰延税金負債合計	1,482	繰延税金資産の純額	29,506		%	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の減少等	44.6	連結修正による影響	2.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3
繰延税金資産	百万円																																																																								
繰越欠損金	70,517																																																																								
固定資産評価損	40,753																																																																								
たな卸資産評価損	23,979																																																																								
貸倒引当金	14,458																																																																								
減価償却超過額	6,729																																																																								
その他	13,191																																																																								
繰延税金資産小計	169,631																																																																								
評価性引当額	138,254																																																																								
繰延税金資産合計	31,377																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,226																																																																								
その他	24																																																																								
繰延税金負債合計	1,250																																																																								
繰延税金資産の純額	30,127																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																								
繰越欠損金	122,845																																																																								
たな卸資産評価損	3,629																																																																								
その他	11,647																																																																								
繰延税金資産小計	138,122																																																																								
評価性引当額	107,134																																																																								
繰延税金資産合計	30,988																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,411																																																																								
その他	70																																																																								
繰延税金負債合計	1,482																																																																								
繰延税金資産の純額	29,506																																																																								
	%																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																								
住民税均等割等	0.2																																																																								
評価性引当額の減少等	44.6																																																																								
連結修正による影響	2.9																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3																																																																								

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメントの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める住宅事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,558円80銭	661円61銭
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()	996円92銭	3,844円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	2,149円50銭
		<p>当社は、平成17年5月27日付けで普通株式について10株を1株に併合しております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 15,588円00銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 9,969円16銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は純損失()(百万円)	203,251	124,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1,089	-
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)
(うち優先株式配当金)	(1,089)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(百万円)	204,341	124,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	204,973	32,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	25,440
(うち普通株式転換予約権付利益優先株式)	-	(25,440)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	B種優先株式の転換予約権(653,584千株)	

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

平成18年5月12日開催の取締役会において、連結経営の強化を目的として、持分法適用関連会社である東北ミサワホーム株式会社の第三者割当増資の引受けおよび同社株式の買受けを決議しました。

これらの株式取得をもって、同社は当社の連結子会社となります。

株式取得の相手会社の名称 : 東北ミサワホーム株式会社
 主な事業内容 : 工業化住宅の施工・販売
 資本の額 : 3,761百万円
 連結売上高 : 26,770百万円(平成18年3月期)
 取得する株式の数 : 2,079千株
 取得価額 : 999百万円
 取得後の議決権所有割合 : 52.3%
 払込期日および買受予定日 : 平成18年5月29日

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 平成17年4月21日開催の臨時株主総会において、以下の事項が承認され、実施いたしました。

(1) 資本減少および資本減少に伴う優先株式の無償消却

目的

欠損金の一部の補填に備えるため、資本の減少を行いました。また、将来の優先配当負担の軽減及び潜在株式数の減少を目的として、資本減少に伴い各種優先株式の無償消却を行いました。

減資の要領

・資本減少の内容

資本の額45,249百万円のうち44,749百万円減少し、減少後の資本の額は500百万円といたしました。なお払い戻しを行わない無償の減資であります。

・資本減少に伴う優先株式の無償消却の内容

A種優先株式の発行済株式の全部 58,333千株
 第一回B種優先株式の発行済株式の全部 41,666千株
 第二回B種優先株式の発行済株式の全部 41,666千株
 第三回B種優先株式の発行済株式のうち 38,332千株

・資本減少の効力発生日 平成17年6月1日

(2) 普通株式併合および1単元の株式数の変更

目的

当社事業再生計画の実行にあたり、将来の普通株式の発行済株式数の適正化を目的として普通株式10株を1株に併合しましたが、普通株主様の権利に株式併合による変動が生じないよう、株式併合の効力発生と同時に、当社の1単元の株式の数を、普通株式について1,000株から100株に変更しました。

株式併合の方法

普通株式の発行済株式総数258,259,146株について10株を1株に併合することにより、株式併合後の普通株式の発行済株式総数は、25,825,914株となりました。

なお、併合の結果1株に満たない端株を生じた場合には、一括して売却または買受し、その代金を端数の生じた株主に端数に応じて分配します。

・普通株式併合効力発生日及び1単元の株式数変更日

平成17年5月27日

当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 5,255円88銭	1株当たり純資産額 15,588円00銭
1株当たり当期純損失 6,951円20銭	1株当たり当期純損失 9,969円16銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(3) 第三者割当増資（普通株式発行）

目的

自己資本の増強により事業再生計画達成の蓋然性を高め信用力の向上、事業競争力の強化をはかるため、トヨタ自動車株式会社他2社と資本提携を行い、第三者割当増資を実施いたしました。

概要

株式の種類	ミサワホームホールディングス株式会社 普通株式
発行株式数	12,913千株
発行価額	1株につき2,000円
発行価額の総額	25,826百万円
資本組入額	1株につき1,000円
払込期日	平成17年6月24日
配当起算日	平成17年4月1日
新株公付日	平成17年6月24日

割当先及び株式数

トヨタ自動車株式会社	5,191千株
NPF - MG投資事業有限責任組合	5,593千株
あいおい損害保険株式会社	2,128千株

増資資金の使途

グループ各社の運転資金等に充当いたします。

2. 平成17年3月31日開催の取締役会において、以下の事項を決議し、実施いたしました。

第三者割当増資（優先株式発行）

目的

平成16年12月28日株式会社産業再生機構により支援決定を受けた事業再生計画に基づき、財務体質の抜本的改善を図る一環として実施いたしました。

概要

株式の種類	ミサワホームホールディングス株式会社 第一回C種優先株式
発行株式数	3,333千株
発行価額	1株につき6,000円
発行価額の総額	19,999百万円
資本組入額	1株につき3,000円
資本組入額の総額	9,999百万円
払込期日	平成17年6月10日
配当起算日	平成17年6月10日
発行方法	株式会社ユーエフジェイ銀行に全株割り当てる方法により発行する。

増資資金の使途

当社が平成17年3月30日付で債務引受を実施したミサワホーム株式会社の株式会社ユーエフジェイ銀行に対する借入債務につき、債務の株式化により現物出資として給付を受けるものです。

3. 当社は、株式会社産業再生機構及び株式会社ユーエフジェイ銀行をはじめ関係金融機関との間で、平成17年6月10日付けで「債権者間の基本協定書」を締結しました。この協定書に基づき、当社子会社のミサワホーム株式会社が債務免除を受けました。

(1) 当該子会社の名称等

商号：ミサワホーム株式会社
所在地：東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号
代表者：佐藤 春夫

(2) 対象借入先

株式会社ユーエフジェイ銀行
株式会社産業再生機構 他

(3) 免除を受ける債務の内容および金額

借入金 113,326百万円

これにより、翌連結会計年度の連結損益計算書において、債務免除益113,326百万円を特別利益に計上する予定であります。

5. 受注及び販売の状況

1. 住宅事業の受注状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成16年4月1日 平成17年3月31日)	対前期増減率(%)	(平成17年4月1日 平成18年3月31日)	対前期増減率(%)
受注高	372,727	2.6	395,834	6.2
受注残高	132,183	3.3	145,833	10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 ミサワホームホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 1722 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.misawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 水谷 和生

問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 赤松 哲男

TEL (03) 3345-1111

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

親会社等の名称 野村ホールディングス株式会社(コード番号:8604) 親会社等における当社の議決権所有比率15.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	384,645	1.4	18,077	4.4	14,759	28.2
17年3月期	390,044	3.3	18,908	38.4	11,511	44.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	124,357	-	3,854	96	2,155	27	-	6.1	3.8			
17年3月期	203,332	-	997	31	-	-	-	3.0	3.0			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 11百万円 17年3月期 2,177百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 普通株式 32,259,097株 17年3月期 普通株式 204,973,939株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	222,951		24,200		10.9	614	26	
17年3月期	263,415		162,420		61.7	1,551	42	

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 18年3月期 37,116,837株 17年3月期 193,109,986株

A種優先株式 株 58,333,000株

B種優先株式 44,999,280株 166,664,000株

C種優先株式 3,333,333株 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	22,834		6,096		45,307		39,965	
17年3月期	16,382		12,810		16,063		55,937	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 13社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	200,000		7,000		6,000	
通期	410,000		17,000		9,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 242円48銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の「3. 経営成績及び財政状態 次期の見通し」を参照して下さい。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度の住宅業界におきましては、貸家及び分譲マンションが堅調に推移したことにより、新設住宅着工戸数は、前年度比4.7%増の124万戸となりましたが、当社グループの主力市場である持家の住宅着工戸数については、厳しい傾向が続いております。

このような環境下、当社グループは、工業化住宅の開発を追求し、地球環境を考えた住まいづくり、安心してお住まいいただける品質及び保証体制の充実等に鋭意取り組んでまいりました。

技術開発におきましては、総合性能が評価され2005年度「グッドデザイン賞」に「CENTURY蔵のある家」1商品及び3住宅部品が選定され、16年連続の受賞となりました。

住宅開発におきましては、一戸建木質系として、4月に、リビング新発想「マルチリビング」で生活を多彩に楽しむ「GENIUSいろいろの間」、7月に、コンセプトはそのままにシンプルでシャープな外観デザインの「スタイリッシュモダンタイプ」を「GENIUSいろいろの間」に追加発売するとともに、9月に太陽光発電等のエコパッケージを設定した「GENIUS SMART STYLE」、1月に「ECO・微気候デザイン」商品として「CENTURY VikiCourt」を発売し、拡販を図ってまいりました。

集合住宅におきましては、デザイン性と快適性を追求した都市型賃貸住宅「Belle Lead FORMAL」を発売いたしました。

また、セラミック系では、4月に、エコノミーとエコロジーの双方をかなえることを推奨した「ECONOMIZE(エコノマイズ)」提唱の新ラインナップとして、「HYBRID 自由空間」、10月に、「マルチリビング」の「HYBRID ViVY」、1月に「ECO・微気候デザイン」商品として「HYBRID ECO-design」を発売いたしました。

販売面におきましては、「GENIUSいろいろの間」の新商品全国一斉発表会(5月・7月)の実施、不動産フェア(8月)の開催、太陽光発電システムを搭載しながら、非常にコストパフォーマンスの高い「GENIUS SMART STYLE ECO MODEL」を9月、10月の期間限定で発売、総合性能探見フェア(10月)の開催とあわせて全国工場一斉見学会の開催、「CENTURY VikiCourt」の新商品全国一斉発表会(1月)の実施等、拡販を図ってまいりました。

また、昨年2月からは、ニューヨーク Yankees の松井秀喜選手を当社グループのイメージリーダーに起用し、テレビCMや広告等を通じて、新しく生まれ変わった「ミサワホーム」を訴求してまいりました。

リフォーム事業につきましては、リフォーム用部品として業界初の制震装置「MGEO-R」を開発、10月より販売を開始しました。これにより、従来難しいと言われていた一般在来工法の耐震改修工事において革新的な技術としてストック需要の顕在化を図ってまいります。

環境への取り組みといたしましては、加工メーカーで排出される端材の再資源化を実現したリサイクル建材「M-Wood」を対象に、当社会社である株式会社ミサワテクノが、いわゆる「廃棄物処理法」の広域認定制度に基づく環境大臣認定を取得いたしました。また、3カ所の工場において、部材生産の過程で排出される廃棄物を100%リサイクルする「ゼロ・エミッション」を達成しております。さらに、解体廃木材等を利用した「M-Wood2」が、愛知万博のグローバル・ループのデッキや、中部国際空港の送迎デッキに使用されるなど、木材資源の有効活用と環境負荷低減を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上面におきましては、ノンコア事業撤退に伴う売上の減少により、3,846億45百万円と前連結会計年度に比べ、53億99百万円(1.4%)の減少となりました。

利益面におきましては、ノンコア事業撤退を含む一般管理費の減少及び有利子負債削減による支払利息の減少により、経常利益は147億59百万円と前連結会計年度に比べ、32億48百万円(28.2%)の増加となりました。

また、当期純利益におきましては、関係金融機関からの債務免除による金融支援1,133億26百万円を特別利益に計上した結果、1,243億57百万円となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により289億30百万円の増加、財務活動により453億7百万円減少となり、連結範囲の変動を伴う資金3億99百万円を加えた期末残高は399億65百万円（前連結会計年度比159億71百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、228億34百万円（前連結会計年度比64億51百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の増加、たな卸資産の売却によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の収入は、60億96百万円（前連結会計年度比67億13百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券及び子会社株式の売却によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、453億7百万円（前連結会計年度比292億44百万円の減少）となりました。これは主に株式の発行及び自己株式の売却による収入があったものの、それを上回る有利子負債の返済を進めたことによるものであります。

(4) キャッシュ・フロー指標

	平成17年3月期	平成18年3月期	増減
自己資本比率（％）	61.7	10.9	72.6
時価ベースの自己資本比率（％）	25.6	98.4	72.8
債務償還年数（年）	16.0	2.6	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	7.6	5.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。この様な状況下、当社グループは、お客様のニーズと時代の変化に即応した住宅開発、リフォーム事業の強化、工業化の徹底並びに品質保証体制の充実を図るとともに、グループ挙げての総原価低減を推進し、業績向上に努めてまいります。

次期の業績の見通しといたしましては、売上高4,100億円、経常利益170億円、当期純利益90億円を見込んでおります。

(4) 瑕疵担保責任について

当社グループの建物については、部品選定、設計段階において、多岐にわたる技術的検証を経ているうえ、ISO9001の認証を取得した工場にて製造された高い品質の構造部材をもって、当社連結子会社であるミサワホーム株式会社の工事スクールを修了した組立工事担当者によって施工される工業化住宅です。また、土地についても、専門的な見地から十分な調査を実施したうえで販売しております。しかし、法令等により所定の期間、当該土地建物に対する瑕疵担保責任等を負担しておりますので、当該期間中に万一建物に設計・施工上の問題に起因する瑕疵等が発見されたとき、または土地に何らかの瑕疵が発見されたときは、補修費用、その他損害賠償費用の負担の可能性があります。その場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産保護について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権で保護された技術を実施することが出来ない場合があります。

また、知的財産権の侵害、非侵害は裁判を通して争う場合があります。その場合には結論が出るまで長期化し、第三者が当社グループの商品に類似した商品を製造するのを効果的に阻止出来ない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害していると訴えられる可能性があります。

(6) 退職給付制度における年金資産の運用について

当社グループの退職給付制度は、適格退職年金制度が主であるため、年金資産の運用結果が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債依存度について

当社グループが行っている事業におきましては、工業化住宅の製造、施工費及び宅地の購入・造成費などの資金が必要となり、これらを金融機関からの借入金等により賄っております。

なお、有利子負債依存度を改善すべく、営業収益及び資産売却、資金調達手段の多様化により借入金の返済に努めてまいりますが、金利動向や金融情勢に変化があった場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

項目	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産 (百万円)	263,415	222,951
有利子負債合計 (百万円)	262,650	58,729
有利子負債依存度	99.7%	26.3%

(8) 個人情報の管理について

当社グループで行っている事業は顧客の皆様の非常に重要な個人情報を入手する立場にあります。

当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理の実施を全社にて実施しておりますが、万が一何らかの原因により情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用を失うことになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害等について

当社グループでは、生産・物流・販売・施工等の拠点に災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震及び台風等の自然災害等によって、生産活動の中止や社会インフラの大規模な損壊が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	57,341		40,906		16,435	
2. 受取手形及び売掛金		14,927		15,604		677	
3. たな卸資産	2	68,516		63,098		5,418	
4. 繰延税金資産		7,603		7,270		332	
5. その他	2	9,544		7,576		1,967	
6. 貸倒引当金		1,544		1,207		337	
流動資産合計		156,388	59.3	133,249	59.8	23,139	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	2	32,820		29,017			
減価償却累計額		16,897	15,922	15,589	13,427	2,494	
2. 機械装置及び運搬具	2	16,841		14,947			
減価償却累計額		12,299	4,542	11,141	3,805	736	
3. 土地	2,6		32,653		25,011	7,642	
4. その他		8,229		5,980			
減価償却累計額		5,281	2,948	3,361	2,619	329	
有形固定資産合計			56,067	21.3	44,863	20.1	11,203
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定			348		319	28	
2. その他	2		6,204		5,710	493	
無形固定資産合計			6,552	2.5	6,030	2.7	522
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1,2		10,770		8,641	2,128	
2. 繰延税金資産			23,292		22,655	636	
3. その他	2		15,157		10,508	4,648	
4. 貸倒引当金			4,813		2,998	1,814	
投資その他の資産合計			44,406	16.9	38,807	17.4	5,599
固定資産合計			107,027	40.7	89,701	40.2	17,325
資産合計			263,415	100.0	222,951	100.0	40,464

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		45,853		54,888		9,035
2. 短期借入金	2	232,278		32,509		199,769
3. 一年以内償還予定の社債		-		400		400
4. 賞与引当金		4,479		5,187		708
5. 完成工事補償引当金		2,005		2,273		267
6. 土地買戻損失引当金		4,516		-		4,516
7. 未払金		21,426		8,254		13,171
8. 未成工事受入金		24,099		27,818		3,718
9. 預り金	3	29,354		18,144		11,209
10. その他		8,650		4,278		4,371
流動負債合計		372,663	141.5	153,755	68.9	218,907
固定負債						
1. 社債		1,400		1,000		400
2. 長期借入金	2	28,971		24,819		4,152
3. 繰延税金負債		516		213		302
4. 再評価に係る繰延税金負債	6	2,773		2,020		752
5. 退職給付引当金		5,778		5,873		94
6. 債務保証等損失引当金		3,835		1,390		2,444
7. その他		7,200		6,795		404
固定負債合計		50,476	19.2	42,113	18.9	8,363
負債合計		423,139	160.7	195,868	87.8	227,270
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,696	1.0	2,882	1.3	186
(資本の部)						
資本金	7	45,249	17.2	23,412	10.5	21,836
資本剰余金	7,8	567	0.2	67,688	30.4	67,120
利益剰余金		208,723	79.2	66,986	30.0	141,736
土地再評価差額金	6	3,420	1.3	2,178	1.0	1,241
その他有価証券評価差額金		1,827	0.6	2,009	0.9	182
為替換算調整勘定		76	0.0	89	0.0	12
自己株式	8	4,838	1.8	4,192	1.9	646
資本合計		162,420	61.7	24,200	10.9	186,620
負債、少数株主持分及び資本合計		263,415	100.0	222,951	100.0	40,464

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			390,044	100.0	384,645	100.0	5,399	
売上原価	1		289,597	74.3	287,218	74.7	2,378	
売上総利益			100,447	25.7	97,426	25.3	3,020	
販売費及び一般管理費	1							
1. 広告宣伝費		11,432			12,168			
2. 販売促進費		3,797			4,270			
3. 給料手当等		37,563			36,293			
4. 賞与引当金繰入額		4,105			4,344			
5. 減価償却費		3,725			3,183			
6. その他の販売費		5,920			5,260			
7. その他の一般管理費		14,993	81,538	20.9	13,828	79,349	20.6	2,189
営業利益			18,908	4.8	18,077	4.7	831	
営業外収益								
1. 受取利息		23			39			
2. 受取手数料		617			355			
3. 持分法による投資利益		223			-			
4. その他		1,553	2,418	0.7	1,763	2,158	0.5	260
営業外費用								
1. 支払利息		7,522			3,609			
2. 持分法による投資損失		-			11			
3. その他		2,293	9,815	2.5	1,854	5,475	1.4	4,340
経常利益			11,511	3.0	14,759	3.8	3,248	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
特別利益								
1. 債務免除益		-			113,326			
2. 投資有価証券売却益		7,107			967			
3. 固定資産売却益	2	14			284			
4. 厚生年金基金解散益		17,368			-			
5. その他		299	24,789	6.4	967	115,546	30.0	90,756
特別損失								
1. 減損損失	5	-			1,679			
2. 貸倒引当金繰入額		4,728			775			
3. 債務保証等損失引当金 繰入額		3,835			730			
4. 固定資産処分損	3	8,989			629			
5. たな卸資産評価損		40,415			646			
6. 投資有価証券売却損		5,052			190			
7. 固定資産評価損	4	70,066			-			
8. 債権譲渡損		35,027			-			
9. 連結調整勘定償却額		15,826			-			
10. その他		28,228	212,169	54.4	1,404	6,056	1.5	206,113
税金等調整前当期純利益 又は純損失()			175,868	45.1		124,249	32.3	300,118
法人税、住民税及び事業税		651			446			
法人税等調整額		29,376	30,027	7.7	759	313	0.1	30,341
少数株主利益又は損失()			2,564	0.7		206	0.1	2,770
当期純利益又は純損失()			203,332	52.1		124,357	32.3	327,689

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			98,357		567
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-		22,912	
2. 自己株式処分差益		103		466	
3. 自己株式売却による増加額		-		15,683	
4. 資本金減少差益		67		44,749	
5. 社債の転換による増加		500	671	-	83,812
資本剰余金減少高					
1. 資本減少による取崩額		98,461		567	
2. 利益剰余金への振替による減少額		-	98,461	16,123	16,691
資本剰余金期末残高			567		67,688
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			<u>151,375</u>		<u>208,723</u>
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		<u>124,357</u>	
2. 資本減少による増加額		134,393		567	
3. 資本剰余金からの振替による増加額		-		16,123	
4. 土地再評価差額金取崩額		-		469	
5. 連結子会社の増加に伴う増加額		-		265	
6. 連結子会社の減少に伴う増加額		12,141		-	
7. 持分法適用会社の減少に伴う増加額		442	146,977	-	<u>141,783</u>
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		<u>203,332</u>		-	
2. 役員賞与		46		-	
3. 土地再評価差額金取崩額		790		-	
4. 土地再評価差額金からの振替		125		8	
5. 連結子会社の増加に伴う減少額		32		26	
6. 持分法適用会社の減少に伴う減少額		-	<u>204,325</u>	11	47
利益剰余金期末残高			<u>208,723</u>		<u>66,986</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益(は損失)		175,868	124,249	300,118
2. 減価償却費及び償却費		6,336	4,910	1,426
3. 連結調整勘定償却額		16,514	55	16,458
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)		-	1,775	1,775
5. その他引当金の増減額(減少:)		1,858	1,040	2,899
6. 受取利息及び受取配当金		91	184	93
7. 支払利息		7,522	3,609	3,913
8. 持分法による投資損失		2,177	11	2,166
9. 投資有価証券評価損		1,249	-	1,249
10. 投資有価証券売却損益(益:)		2,055	776	1,278
11. 減損損失		-	1,679	1,679
12. 固定資産評価損		70,066	-	70,066
13. 固定資産売却処分による損益(益:)		8,974	345	8,629
14. 貸倒引当金繰入額		4,799	-	4,799
15. 債権譲渡損		35,027	-	35,027
16. 債務免除益		-	113,326	113,326
17. 売上債権の増減額(増加:)		4,873	2,772	7,645
18. たな卸資産の増減額(増加:)		43,099	4,247	38,852
19. 仕入債務の増減額(減少:)		4,333	9,597	13,931
20. その他		8,425	4,744	13,170
小計		24,860	26,167	1,307
21. 利息及び配当金の受取額		338	170	167
22. 利息の支払額		7,025	3,011	4,014
23. 法人税等の支払額		1,790	493	1,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,382	22,834	6,451
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の預入による支出		13,451	1,017	12,434
2. 定期預金等の払戻しによる収入		11,564	1,481	10,083
3. 有形・無形固定資産の取得による支出		5,066	8,773	3,706
4. 有形・無形固定資産の売却による収入		4,220	6,915	2,694
5. 投資有価証券の取得による支出		242	187	54
6. 投資有価証券の売却による収入		11,617	2,899	8,717
7. 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得・売却による純収入		105	2,194	2,088
8. その他		4,064	2,583	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,810	6,096	6,713
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		2,686	67,480	70,167
2. 長期借入れによる収入		23,211	36,845	13,633
3. 長期借入金の返済による支出		45,576	44,614	962
4. 少数株主への配当金の支払額		78	25	52
5. 株式の発行による収入		-	25,826	25,826
6. 自己株式売却による収入		-	17,642	17,642
7. 自己株式取得による支出		-	131	131
8. その他		3,693	13,369	17,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,063	45,307	29,244
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	5	19
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		13,155	16,370	29,526
現金及び現金同等物の期首残高		43,242	55,937	12,694
連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の影響額		461	399	860
現金及び現金同等物の期末残高	1	55,937	39,965	15,971

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(継続企業の前提に関する注記)</p> <p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構(以下「機構」という)に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当企業集団は、多額の特別損失の計上により当連結会計年度末において162,420百万円の債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、当企業集団は、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社は継続企業を前提として連結財務諸表を作成しており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> <p>なお、重要な後発事象の注記に記載のとおり、上記の買取決定に基づいて、連結子会社であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除113,326百万円を受け、当社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資(優先株式発行)19,999百万円を実施しております。また、平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限責任組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資(普通株式発行)25,826百万円を実施しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。 重要性が乏しい連結調整勘定については、その生じた期の損益として処理しております。なお、当連結会計年度において効果の消滅が見込まれる状況が発生したため、相当の減額を行っており、特別損失に連結調整勘定償却額15,826百万円を計上しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	<p style="text-align: center;">完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。 重要性が乏しい連結調整勘定については、その生じた期の損益として処理しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が <u>1,679</u>百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 非連結子会社及び関連会社株式	4,254百万円	1. 関連会社株式	2,937百万円
非連結子会社及び関連会社出資金	54百万円		
2. 担保資産及び担保付債務		2. 担保資産及び担保付債務	
(1) 担保提供資産		(1) 担保提供資産	
預金	143百万円	たな卸資産	6,932百万円
たな卸資産	13,274百万円	流動資産「その他」	6百万円
流動資産「その他」	345百万円	建物及び構築物	1,407百万円
建物及び構築物	9,062百万円	土地	6,232百万円
	(885百万円)	投資有価証券	394百万円
機械装置及び運搬具	837百万円	合計	14,972百万円
	(806百万円)		
土地	27,755百万円		
	(5,313百万円)		
無形固定資産「その他」	152百万円		
投資有価証券	6,901百万円		
投資その他の資産「その他」	862百万円		
合計	59,336百万円		
	(7,005百万円)		
(2) 担保提供資産に対応する債務		(2) 担保提供資産に対応する債務	
短期借入金	89,183百万円	短期借入金	16,684百万円
	(3,680百万円)	長期借入金	719百万円
長期借入金	16,265百万円	合計	17,403百万円
	(280百万円)		
合計	105,449百万円		
	(3,960百万円)		
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。		なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。	
なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。			
3. 預り金のうち 22,069百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。		3. 預り金のうち 8,699百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。	
4. 保証債務		4. 保証債務	
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等よりの借入金等に対する保証債務		(1)	
山形中央ビルディング(株)	777百万円		
四国住宅工業(株)	345百万円		
(株)ホームイング埼玉	185百万円		
(株)マザアス	71百万円		
合計	1,380百万円		
(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務	29,447百万円	(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務	46,295百万円
5. 受取手形割引高	1,464百万円	5. 受取手形割引高	-百万円
受取手形裏書譲渡高	-百万円	受取手形裏書譲渡高	49百万円

税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">70,517</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,753</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">23,979</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,458</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,729</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>169,650</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>138,020</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">31,629</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,250</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">30,378</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	70,517	固定資産評価損	40,753	たな卸資産評価損	23,979	貸倒引当金	14,458	減価償却超過額	6,729	その他	13,210	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>169,650</u>	評価性引当額	<u>138,020</u>	繰延税金資産合計	31,629	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,226	その他	24	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,250</u>	繰延税金資産の純額	30,378	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">122,845</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,629</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,559</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>138,035</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>106,840</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">31,194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"> その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,482</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">29,712</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の減少等</td> <td style="text-align: right;">44.4</td> </tr> <tr> <td> 連結修正による影響</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	122,845	たな卸資産評価損	3,629	その他	11,559	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>138,035</u>	評価性引当額	<u>106,840</u>	繰延税金資産合計	31,194	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,411	その他	70	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,482</u>	繰延税金資産の純額	29,712		%	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の減少等	44.4	連結修正による影響	2.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3
繰延税金資産	百万円																																																																								
繰越欠損金	70,517																																																																								
固定資産評価損	40,753																																																																								
たな卸資産評価損	23,979																																																																								
貸倒引当金	14,458																																																																								
減価償却超過額	6,729																																																																								
その他	13,210																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>169,650</u>																																																																								
評価性引当額	<u>138,020</u>																																																																								
繰延税金資産合計	31,629																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,226																																																																								
その他	24																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,250</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	30,378																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																								
繰越欠損金	122,845																																																																								
たな卸資産評価損	3,629																																																																								
その他	11,559																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>138,035</u>																																																																								
評価性引当額	<u>106,840</u>																																																																								
繰延税金資産合計	31,194																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,411																																																																								
その他	70																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,482</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	29,712																																																																								
	%																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																								
住民税均等割等	0.2																																																																								
評価性引当額の減少等	44.4																																																																								
連結修正による影響	2.9																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3																																																																								

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める住宅事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>1,551円42銭</u>	<u>614円26銭</u>
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()	<u>997円31銭</u>	<u>3,854円96銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	<u>2,155円27銭</u> 当社は、平成17年5月27日付けで普通株式について10株を1株に併合しております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 <u>15,514円25銭</u> 1株当たり当期純損失金額 <u>9,973円08銭</u> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は純損失()(百万円)	<u>203,332</u>	<u>124,357</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1,089	-
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)
(うち優先株式配当金)	(1,089)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(百万円)	<u>204,422</u>	<u>124,357</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	204,973	32,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	25,440
(うち普通株式転換予約権付利益優先株式)	-	(25,440)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	B種優先株式の転換予約権(653,584千株)	

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

平成18年5月12日開催の取締役会において、連結経営の強化を目的として、持分法適用関連会社である東北ミサワホーム株式会社の第三者割当増資の引受けおよび同社株式の買受けを決議しました。

これらの株式取得をもって、同社は当社の連結子会社となります。

株式取得の相手会社の名称 : 東北ミサワホーム株式会社
 主な事業内容 : 工業化住宅の施工・販売
 資本の額 : 3,761百万円
 連結売上高 : 26,770百万円(平成18年3月期)
 取得する株式の数 : 2,079千株
 取得価額 : 999百万円
 取得後の議決権所有割合 : 52.3%
 払込期日および買受予定日 : 平成18年5月29日

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 平成17年4月21日開催の臨時株主総会において、以下の事項が承認され、実施いたしました。

(1) 資本減少および資本減少に伴う優先株式の無償消却

目的

欠損金の一部の補填に備えるため、資本の減少を行いました。また、将来の優先配当負担の軽減及び潜在株式数の減少を目的として、資本減少に伴い各種優先株式の無償消却を行いました。

減資の要領

・資本減少の内容

資本の額45,249百万円のうち44,749百万円減少し、減少後の資本の額は500百万円といたしました。なお払い戻しを行わない無償の減資であります。

・資本減少に伴う優先株式の無償消却の内容

A種優先株式の発行済株式の全部 58,333千株
 第一回B種優先株式の発行済株式の全部 41,666千株
 第二回B種優先株式の発行済株式の全部 41,666千株
 第三回B種優先株式の発行済株式のうち 38,332千株

・資本減少の効力発生日 平成17年6月1日

(2) 普通株式併合および1単元の株式数の変更

目的

当社事業再生計画の実行にあたり、将来の普通株式の発行済株式数の適正化を目的として普通株式10株を1株に併合しましたが、普通株主様の権利に株式併合による変動が生じないよう、株式併合の効力発生と同時に、当社の1単元の株式の数を、普通株式について1,000株から100株に変更しました。

株式併合の方法

普通株式の発行済株式総数258,259,146株について10株を1株に併合することにより、株式併合後の普通株式の発行済株式総数は、25,825,914株となりました。

なお、併合の結果1株に満たない端株を生じた場合には、一括して売却または買受し、その代金を端数の生じた株主に端数に応じて分配します。

・普通株式併合効力発生日及び1単元の株式数変更日

平成17年5月27日

当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 5,181円85銭	1株当たり純資産額 15,514円25銭
1株当たり当期純損失 6,931円61銭	1株当たり当期純損失 9,973円08銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 受注及び販売の状況

1. 住宅事業の受注状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成16年4月1日 平成17年3月31日)	対前期増減率(%)	(平成17年4月1日 平成18年3月31日)	対前期増減率(%)
受注高	372,727	2.6	395,834	6.2
受注残高	130,249	3.6	143,195	9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。